



# 第8回 議会報告会を開催しました

7月28日、30日、31日の3日間、市内12ヶ所において第8回議会報告会を開催しました。合計252人の市民の皆様にご来場いただき、3月定例会及び6月定例会の審議状況を報告し、参加者との意見交換を行いました。多くのご意見やご要望がありましたので、皆様の声を抜粋して紹介します。



文化会館

**小学校の統廃合**  
統合される小学校児童のイジメが心配である。しっかりサポートしてほしい。

**文化会館**  
耐震診断を行う前に、必要な施設であるかどうかを議論するべきである。  
もともと県の施設であったが、旧芦原町の意向により、施設改修後に譲渡を受けた経緯がある。そのようなことも踏まえて存続の判断を行ってほしい。



竹田川河川公園

**芦原児童公園**  
あわら湯のまち駅の南

**竹田川河川公園**  
複式学級をなくすために統廃合を行うのではなく、中学校も含めた大きなビジョンを掲げ、市全体を見据えた構想で計画を進めるべきである。



芦原児童公園

雑草等で荒れ放題になっている期間が長い。公園の管理にもっと関心を持ってほしい。



捕獲されたイノシシ

側面に整備している芦原児童公園だが、フットサルコートは完成しているの、使用させてよいのではないか。

**JR芦原温泉駅周辺整備**  
aキューブの目的は何か。もっと活用すべきである。



JR芦原温泉駅前

**有害鳥獣対策**  
イノシシなどの被害が拡大しており、農業への意欲低下がみられる。抜本的な対策を講じてほしい。

**人口減少対策**  
県外の大学等に進学した若者が、地元に戻って来ない事例が多く見られる。その対策を行うべきである。

具体的な施策を早く示してほしい。

## 9月定例会

### 平成27年度一般会計補正予算(第2号)

# 1億3,596万9千円を増額



ちはやふるweek inあわら

- 一般会計予算総額は140億4,046万7千円に
- 茨城県下妻市と姉妹都市を提携へ
- 公平委員会委員 長谷川忠典氏の選任に同意
- 決算審査特別委員会を設置

委員長 杉本隆洋 副委員長 平野時夫  
委員 仁佐一三 山本篤 森之嗣 三上薫 八木秀雄 山川知一郎

平成27年9月定例会が8月31日から18日までの会期で開催されました。今定例会では、放棄した非強制徴収公債権等の報告に関する1議案、及び健全化判断比率等の報告に関する2議案を受理しました。その他、決算の認定関係11議案、補正予算に関する2議案、条例の制定及び改正に関する3議案、市道の認定・変更に関する2議案、姉妹都市の提携に関する1議案、人事に関する1議案の計20議案が上程され、決算の認定を除く9議案はすべて原案のとおり可決しました。決算の認定については、決算審査特別委員会において閉会中に審査することから、継続審査となりました。また、今回は10名の議員が一般質問を行い、理事者に対して市政をただしました。その他、請願2件を不採択、陳情1件を採択とし、また、議員発議により、会議規則の改正1件、意見書1件を可決しました。

## 議会日誌 おもな会議のみ掲載

- 7月6日 広報編集特別委員会
- 17日 総務文教常任委員会 管内視察
- 27日 厚生経済常任委員会 管内視察
- 28日 新人議員研修
- 議会議事報告会(市内4会場)
- 30日 新人議員研修
- 議会議事報告会(市内4会場)
- 31日 新人議員研修
- 議会議事報告会(市内4会場)
- 8月3日 議会運営委員会 全員協議会
- 24日 議会運営委員会
- 25日 全員協議会
- 31日 第79回議会定例会開会 決算審査特別委員会
- 9月2日 議会活性化特別委員会
- 7日 第79回議会定例会一般質問 広報編集特別委員会
- 8日 総務文教常任委員会
- 9日 総務文教常任委員会
- 10日 厚生経済常任委員会
- 11日 厚生経済常任委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 全員協議会
- 第79回議会定例会 閉会

# 総務文教常任委員会

## インターネット中継で審議状況をご覧になれます。

### 平成27年度 一般会計補正予算

#### ■政策課

**福井ふるさと茶屋  
整備支援事業補助金  
600万円**



活動拠点となる旧JA細呂木支店

委員 この事業の目的は何か。また事業の周知はどのように行ったのか。

理事者 この事業は、県が地域活性化を目的に行う事業ですが、募集期間が短かったため、政策課内で知り得る組織に周知した。今後の事業は、広く周知したい。

委員 3年で1千500万円の補助があるが、どのような事業を実施するのか。

理事者 補助がある3年間で基盤を整えながら、特産品の製造販売や農産物直売、観光案内な

するため、観光情報誌「福楽」（1万2千部）の本年冬号（12月発行）で、特集をしてもらうものである。

#### ■教育総務課

**小学校施設整備事業  
350万円**

この事業を継続して行くものである。

#### 雑誌等広告料

**37万8千円**

委員 広告は何のために、どのような雑誌に、どのような内容で掲載するの

か。



「福楽」2012年春号

理事者 石綿障害予防規則では、除去、または封じ込め、囲い込み等を行うとなっている。

煙突の上から下まで15mあり、アスベストを撤去するには、70万円の費用を要するため、安価な囲い込みを選択した。

#### ■スポーツ課

**県民スポーツ祭  
派遣委託料  
14万4千円**

委員 当初予算で予算要求すべきではないのか。

理事者 例年80万円で予算化しているが、成績優秀で、2日目に残った競技が多かったことから、追加補正をお願いするものである。

いが、4種類の任期付職員があり、セットで出来上がっている制度であるので、条例案としては、すべてを揃えた形で提案した。

また、短期間に大勢の職員が必要になる事務があり、国体や新幹線関連に従事する職員を増員する必要から、一時的に増加する業務に携わる職員の採用を考えている。

国体事務に5人全てを充てるつもりはない。

請求に係る手数料の金額はいくらか。

理事者 委任状所持者が任意代理人であり、罰則は、個人番号法で規定している。

#### 議案外の件

**小学校の適正規模  
適性配置について**

教育委員会より、小学校統廃合について、進捗状況の報告がありました。

波松小学校と北潟小学校、吉崎小学校と細呂木小学校の統合は、平成28年4月より統合することで地元の了解が得られ、新郷小学校と本荘小学校の統合については、29年4月からということ、おおむね了承されたとのことです。

**一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について**

委員 この条例制定の必要性は何か。

また、国体事務に5人必要なのか。  
理事者 弁護士など専門職である特定任期付職員の採用は考えていない

**個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について**

委員 個人情報開示請求ができる任意代理人とは何か。また、情報漏えいの罰則はないのか。  
特定個人情報の開示

### 平成27年度 一般会計補正予算

#### ■市民生活課

**個人番号カード交付  
事務等に係る経費  
289万5千円**

委員 マイナンバー制度実施に伴う事務は多く、繁忙が予想される。芦原分室も本庁同様10月から臨時職員が必要なのではないか。

理事者 カードの交付に係る事務費は、国が全額補助する予定であったが、補助金の内示額が少なく、一般会計予算を圧縮する必要が生まれた。よって、問合せや個人カード交付事務などに従事する必要最低限の臨時職員を雇用したい。



捕獲されたハクビシン

**越前加賀宗教文化  
街道推進事業補助金  
50万円**



越前加賀県境の館



JR芦原温泉駅前の市道105号線



新潟県糸魚川駅

**農林水産課**  
**鳥獣害防止総合対策  
事業補助金  
100万円**

委員 イノシシやハクビシン等を捕獲するための罠や檻を購入するための補助金だが、檻を貸し出す手続きを簡素化できないのか。

理事者 檻等の数が充実してきたため、現在は貸し出し申請を農林水産課で受け付け、檻を保管しているJAと連絡を取りながら貸し出しをしているが、今後JAが窓口

**観光商工課**  
**スマートフォン  
支援事業補助金  
550万円**

委員 市内で創業する4人に対する補助金だが、採択されるための条件は何か。

理事者 決定に際しては、商工会の経営指導員が計画を審査し、市も税金の滞納などを調査し、対象者を決定している。事業開始後、3年以上継続してもらい必要があり、3年未満で事業を終了した場合は、補助金を返還してもらおう。

「鹿島の森伝説」をモチーフとした県境綱引きを行うための補助金である。企画は悪くないが、計画から実施までに時間がなく、思いつきで行うような感じである。来年度に事業を持越し、議論を深めてから実施すべきではないか。

理事者 吉崎地区は、小学校の統廃合等があり、地域おこしの一環として今年実施したいとの熱い思いがある。その思いを

**市道路線の認定・  
変更について**

委員 市道105号線（JR芦原温泉駅前）は、県道水口牛ノ谷線に接続するようだが、学校給食センターの後を通す予定ではなかったのか。

理事者 学校給食センターの後を通る案もあったが、新幹線の計画変更に伴い、高塚跨線橋の架け替え計画が無くなったため、現状の計画に戻した。

#### 議案外の件

**新幹線芦原温泉駅  
周辺整備事業**

敦賀までの開業が3年前倒しになり、これに伴い高塚跨線橋の架け替えが無くなったことにより、西口アクセス道路（市道105号線）の線形見直しとなった。併せて東口広場の整備に向けた検討も始めました。これが主な今回の見直し点です。

今回、委員会では芦原温泉駅と類似した駅である、新潟県糸魚川市の新幹線駅を視察研修することにしました。

# 市政について問う!

9月の定例会では、10名の議員が一般質問を行いました。  
ここでは、その質問と答弁の要旨を掲載します。(通告順)

## ■森 之嗣 議員

●芦原温泉駅周辺のまちづくりと新幹線駅について

## ■山本 篤 議員

●東京圏高齢化危機回避戦略について  
●プレミアム商品券について  
●中学校のクラブ活動と総合型地域スポーツクラブについて

## ■吉田 太一 議員

●移住者対策について  
●観光事業について  
●あわら市の起債について

## ■八木 秀雄 議員

●指定管理者の外部評価について

## ■笹原 幸信 議員

●生活実態のない不在住民の対応について

## ■三上 薫 議員

●空き家の維持管理について

## ■卯目ひろみ 議員

●公園を活用したウォーキングコース整備  
(健康増進対策)について

## ■仁佐 一三 議員

●北潟湖畔公園のグレードアップと活用について

## ■平野 時夫 議員

●ごみ減量化対策について

## ■山川 知一郎 議員

●獣害対策について  
●芦原温泉駅周辺整備について



森 之嗣 議員

### 芦原温泉駅周辺のまちづくりと新幹線駅について

森 金津本陣にぎわいづくりプロジェクトでは、aキューブやポケットパークを整備したほか、今年度は金津神社周辺の道路修景なども計画している。しかし、この事業も今年が最終年度であり、今後の更なるにぎわい創出をどのように考えているのか。

市長 来年度以降、新たな制度を創設し、事業が継続されるよう、県に要望書を提出したところであり、引き続き駅周辺の賑わいづくりに努めたいと考えています。

森 鉄道・運輸機構が公表した新幹線芦原温泉駅の概要は、線路の高さが地上約15m、駅舎の高さは約25mになるという新駅は、現駅との接続など市民は大きな関心がある。

新幹線芦原温泉駅と周辺のランドデザインについて早急に案を作成し、市民に分かりやすくこれを説明していく必要があるのではないかと考えています。

市長 新幹線駅舎については、事業主体の鉄道・運輸機構が設計、施工することとなり、建築設計は平成29年度以降と聞いています。市としては、それまでに、デザインコンセプトの検討を行い、機構に積極的に提言したいと考えています。

駅周辺のグランデザインは、平成18年に策定した「芦原温泉駅周辺整備



JR芦原温泉駅前のaキューブ

基本計画」に基づき実施計画を進めています。しかし、約10年が経過しているため、新幹線計画の変更や事業実施に当たっての整合性を確保する必要があり、基本計画を一部、来年度を目途に改定する予定です。改定に当たっては、委員会等を設置し、市民の皆様にも将来の駅周辺整備のイメージが湧くような資料も併せて作成したいと考えています。



山本 篤 議員

### 東京圏高齢化危機回避戦略について

山本 首都圏からの高齢者移住についてどう思うか。

市長 移住先の候補地に選ばれたことは、喜ばしいものといえます。しかし、高齢者の移住を受け入れた場合、医療保険や介護保険の給付費が増加すること、住居の確保、またこの施策が永続的に実施されるのか疑問があります。介護保険には、「住所特例」という制度があり、国の動向を注視し、財政的な負担を強いられることがないよう、国に働きかけていくことが

重要であると考えています。高齢者のみならず若年層の移住に向けた取り組みは、10月末までにその方向性を示せるようにと考えています。

### プレミアム商品券について

山本 プレミアム商品券は、どれだけ発行したのか。また、前回の反省は生かされたのか。

経済産業部長 多子世帯等を対象とした優先販売では、購入を希望した244世帯に販売し、一次販売では、予約制を採用し、7千人の方々に購入していただきました。残り5千セットについては、二次販売を実施しました。独自性として、市外の方も購入でき、市外からの消費を促し、市内商店街の活性化を図ろうとするもので、前回

### 中学校のクラブ活動と総合型地域スポーツクラブについて

山本 総合型地域スポーツクラブが、中学校の部活動を支えていないのか。

教育長 2つの中学校の生徒で一つの部活を行うことは、中学校体育連盟で、複数校合同チーム編成規定があり、可能です。現在、体協や地域ボランティア等に外部指導者の多忙化解消や競技力向上のために、外部指導者導入が始まっています。今後、どのような形でトリムクラブが貢献できるか、模索したいと考えています。



吉田 太一 議員

### 移住者対策について

吉田 空き店舗、空き倉庫、空き家などの調査結果はどうだったのか。移住者に対しての特典はどのようなものがあるのか。

総務部長 現在93区から調査結果の報告があり提出率は70・5%となっています。また、空き家であっても定期的な清掃等、適切に管理されているものも多くあります。移住者の特典としては、特に子育て支援があり、中学生までの医療費の実質無料化や、世帯の第3子以降のこども園無

料化、更に今年度からは5歳児無料化があり、全国的にも極めて高いレベルのサービスを提供しています。

### 観光事業について

吉田 aキューブの活用と活用方策はどう考えているのか。

整備された市道田中々舟津線、通称湯くわくDorriで市場を開催しているが、出店数と来場者状況はどうなっているのか。

経済産業部長 4月オープンから7月末までのaキューブ来場者数は月平均500人となっています。今後の予定は、開湯130周年祭の週末イベントとして9月に4回、10月に2回11月に2回、合計8回の音楽コンサートを予定しており、更にはガーデニング講座や野菜市も開催する予定です。

### あわら市の起債について

吉田 市長就任8年間における起債の発行状況はどうなっているのか。

また、起債を減らすための手法をどう考えているのか。

財政部長 この8年間で地方債残高は44億1千万円増加しています。しかし、このうち約35億9千万円が国の借金の肩代わりである臨時財政対策債です。新たな地方債発行にあたっては毎年度の新規地方債発行額を元金償還額以下に抑制する事を念頭に考えています。



八木 秀雄 議員

### 指定管理者の外部評価について

#### 八木 公の施設について

「公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」の規定に基づき、毎年度終了後60日以内に提出される管理業務に係る報告書等を施設所管課において、その内容を精査しており、外部評価の制度は導入していません。

他市においては、外部評価委員により毎年評価を実施し、結果をホームページで公表しているところもある。あわら市においても外部評価を取り入れる考えはないか。

**総務部長** 現在、指定管理者制度を導入し

ている施設は8施設あり、このうち公募によるものは「セントピアあわら」と「あわら夢ぐるま公園」の2つとなっています。

こうした施設の外部評価制度導入については、「公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」の規定に基づき、毎年度終了後60日以内に提出される管理業務に係る報告書等を施設所管課において、その内容を精査しており、外部評価の制度は導入していません。

しかし、公の施設の更なる効果的かつ効果的運営を進める上で、外部評価を導入することも一つの方策として検討を進めたいと思います。



セントピアあわら

**八木** 外部評価を取り入れた場合、どのような方法が考えられるか。

**総務部長** 現在の選定委員会の新たな業務として外部評価を追加する方法、これとは別に学識経験者や専門的知見を有する者などによる評価委員会を設置する方法などがあると考えられますので、併せて検討します。



笹原 幸信 議員

### 生活実態のない不在住民の対応について

#### 笹原 あわら市に住

民票があるにも関わらず生活実態の無い人がいる。このような不在市民への対応はどのように行っているのか。

**市民福祉部長** 生活の実態がない場合には、職権により該当者の住民票を消除することは可能です。

しかし、住民票は、居住関係の公証や選挙人名簿への登録など、住民一人ひとりの権利等にも関る重要なものです。

よって、消除に際しては、慎重に取扱う必要があります。本市においては「あわら市住民票の職権消除等に関する事務取扱要綱」に基づき行っています。

なお、住民票を消除したときは、その旨を本人に通知しますが、送付先が判明しないときには、公示することとしています。

**笹原** マイナンバー制度の施行に伴い、10月から国より通知カードが郵送されるが、不在等により本人に届かなかったものは、どのように対応するのか。

**市民福祉部長** 返戻された通知カードは、転居した人については、市に返戻されていることを通知した上で、本人の希望により、新住所が記載されたカードを機構から再送する等の



マイナンバーカード

よって、通知カードが作成されるまでの間に、一人でも多くの人に、正しく通知が届けられるよう、関係各課に対して、文書や通知書等が返戻されている世帯の情報を照会し、それに基づき、8月に居住実態調査を実施しています。



三上 薫 議員

### 空き家の維持管理について

#### 三上 放置され、適切な管理が行われていない空き家の解体や撤去費用について、助成を行っているかどうか。

本市においては、現在、空き家の解体等の費用についてその一部を助成している自治体がありません。

なお、空き家の問題は、基本的には個人の財産権と公共の福祉との

微妙なバランスの上にあるもので、この調査結果を踏まえ、先進自治体の制度も参考にしながら検討したいと考えています。

**三上** 補助制度の創設に加え、金融機関と連携した支援を行っているかどうか。

**市長** 金融機関が解体等に必要な商品を持つことは、空き家の解体等を進めるための支援になるものと考えています。秋田県では、自治体が解体等に要する費用助成を行ったおり、そのことを知った金融機関が連携商品の提案をしているそうです。県内においても、独自に商品を開発している金融機関もあるとのことですので、今後の県内金融機関の動きを注視していきたくと考えています。



危険な空き家の例

**三上** シルバー人材センターなどを活用し、利用できる空き家の管理を促す取り組みを行っているかどうか。

**市長** 本市においては、空き家バンクを活用して取り組んでいます。がまだ、十分とはいえません。

今後は、全国の空き家問題に関する取り組み事例を調査研究し、本市の実態に即した対応策を検討したいと考えています。



卯目 ひろみ 議員

### 公園を活用したウォーキングコース整備について

#### 卯目 ウォーキングは健康増進や認知症予防に大いに役立つ。

市内に数ある公園のうち、竹田川河川公園と北潟花菖蒲園を活用し、草花を植えるなど再整備して、ウォーキングコースにする考えはないか。

**土木部長** 河川公園は、冠水すると肥沃な土砂が堆積し、雑草が繁殖するため、草刈りも十分に手が回らないのが現状です。なお、大型機械を使用し草刈をすることから、

草花を避けて作業するのは困難です。花菖蒲園は、周辺には「北潟湖畔公園」や「あわら夢ぐるま公園」など、散策に適した大きな施設があり、菖蒲園を再整備することは考えていません。

**市民福祉部長** 市では、市民の健康増進の一環として、平成22年度から、チャレンジ・ウォークに取組んでおり、市民の間にもウォーキングの習慣が定着したのと考えています。

認知症予防としてのウォーキングは、十分な効果が期待できるものと考えていますが、特別なウォーキングコースを必要とするものではなく、既存施設等を活用してもいいと考えています。



チャレンジ・ウォーク26交流会の様子

**卯目** 市内には散策に適した場所が多くあり、いくつかウォーキングコースを紹介するパンフレットを作成してはどうか。

**市民福祉部長** ウォーキングマップの作成については、介護予防メニューの活用と併せて検討していきたいと考えています。



仁佐 一三 議員

と考えています。  
**仁佐** 赤尾区側にある芝生広場にグラウンドゴルフの常設コースを設置してはどうか。

**土木部長** グラウンドゴルフ以外にも、スナッグゴルフやターゲットバードゴルフなど、様々な種目での利用が可能な芝生広場として維持し、それぞれの競技に利用できる形態の方が良いと考えています。緑豊かな芝生の上で、多くの人に様々なスポーツを楽しんでもらいたいと思います。

**北潟湖畔公園のグレートアップと活用について**  
**仁佐** 北潟湖畔公園だが、正面入り口の斜面や管理棟裏の斜面に花壇等を配置してはどうか。

**土木部長** 今後、市の観光案内地図などに、桜の名所の一つとして北潟湖畔公園を掲載する方向で、観光商工課をはじめ関係機関と協議を進めたいと考えています。

**土木部長** 正面入り口及び管理棟裏の斜面については、高台の入り口からエントランス広場を通り、サイクリングパークへ入っていく動線として、特に利用者の目に留まりやすい場所に公園管理の予算の範囲内で、草花による花壇の整備を進めていきたい

**仁佐** 観光面を考え、桜並木や湖畔公園の設備等をアピールするパンフレットを整備すべきではないか。



北潟湖畔公園



平野 時夫 議員

収集日カレンダーを閲覧できる福井県ゴミ分別アプリ「ゴミわかるチャン」を公開し、本市の分別方法や収集日について閲覧が可能となっております。

現状では十分に周知されていないことから、今後は、市独自で作成するECOブックやごみカレンダーの配布と併せて、このアプリの活用を広く周知し、市民の利便性向上に努めたいと考えています。

**ごみの減量化対策について**

**平野** 市内全域のごみ減量等推進委員から実態調査を行う考えはないか。

**市民生活部理事** 推進委員からの相談には随時対応しています。また、年度当初の推進員会議において、ごみの分別や排出等に問題が生じた時は、その都度対応する旨を伝えていきます。

**平野** 「ごみ分別アプリ」を導入する考えはないか。

**平野** 「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度を導入する考えはないか。

**市民生活部理事** 食べきり運動は、市内の旅館において行われています。今後は、認定制度を含め、食品ロスをなくし、ごみ減量化を図るため、この食べきり運動の促進に、市として関りたいと考えています。



ごみ分別アプリ「ゴミわかるチャン」



山川 知一郎 議員

**獣害対策の拡充と県境の固定柵設置撤回を**

**山川** イノシシなどによる農作物への被害はどのようになっているか。

固定柵など、侵入防止対策では十分な効果が入りませんが、捕獲に力を入れるべきではないか。

固定柵などの維持管理、捕獲に対し、支援を拡充するよう求める。

**市長** 26年度の被害額は722万6千円。イノシシの捕獲頭数は162頭、ハクビシンなどは31頭。前年より増えています。

対策としては、固定柵整備に26年度、3千25

**山川** 駅周辺整備の事業費総額はいくらか。

また、事業に対する地元住民の意見は十分に反映されているか。

**山川** 敦賀延伸は予定より3年前倒しとなったが、建設予定地の埋蔵文化財調査は、時間的に大丈夫なのか。

**山川** 駅周辺整備の事業費総額はいくらか。

また、事業に対する地元住民の意見は十分に反映されているか。

**議員会 激励費・協賛金一覧**

あわら市議会議員会は、青少年の育成を目的に、小中学生がスポーツ等で全国大会に出場した場合、内規に基づき激励費を支出しています。また、地域の活性化を図る観点から、各種協賛金も支出しています。上半期分(4月から9月まで)の激励費・協賛金一覧を掲載します。

月	激励費・協賛金の内容	金額
4月	緑の募金	8,500
6月	金津創作の森友の会年会費	36,000
	金津祭PRポスター作製補助金	100,000
7月	あわら市日中友好協会年会費	18,000
	あわら市文化協議会賛助会費	18,000
	あわら北潟湖畔親月の夕べ協賛金	100,000
	あわら市社会福祉協議会特別会費	36,000
	金津中学校サマーコンサート協賛金	10,000
	芦原中学校文化部サマーコンサート協賛金	10,000
	全国ホープス卓球大会出場激励(1人)	5,000
	全日本卓球選手権大会出場激励(1人)	5,000
	全日本少年少女空手道選手権大会出場激励(5人)	25,000
	全日本少年フットサル大会出場激励(団体1チーム)	30,000
8月	交通安全子ども自転車全国大会出場激励(団体1チーム・個人1人)	25,000
	全国中学校バトミントン大会出場激励(1人)	5,000
	全日本ジュニアバドミントン選手権大会出場激励(1人)	5,000
	全国都道府県対抗中学バレーボール大会出場激励(1人)	5,000
合計		441,500

平成27年9月 第79回あわら市議会定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

		議決結果	仁佐	山本	平野	毛利	吉田	森	杉本	山田	三上	八木	笹原	山川	北島	向山	坪田	卯目	山川	杉田	
○…賛成 X…反対 -…欠席等 ※議長(坪田正武)は採決に加わらないので「/」で表示																					
市長提出議案	平成27年度一般会計補正予算(第2号)	可決	○	x	○	○	x	○	○	○	○	○	○	x	○	○	/	○	○	○	○
	平成27年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○
	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○
	個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	○	○	/	○	○	○	○
	手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○
	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○
	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○
姉妹都市(茨城県下妻市)の提携について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	
公平委員会委員の選任について(長谷川忠典氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	
市会案	市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	
	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	
請願陳情	平和安全法制整備法案および国際平和支援法案の廃案を求める請願	不採択	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	○	x	x	/	x	x	x	
	TPP交渉に関する請願	不採択	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	○	x	x	/	x	x	x	
	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	

討論

平成27年度一般会計補正予算

aキューブへのエアコン設置は、当初からワークショップにおいて指摘していたことであるが、今回の再投資で市民の意見を聞かなかったことが明白になった。また、月平均500人程度の利用しかない施設にこれ以上投資するのは疑問である。

越前加賀宗教文化街道補助金50万円について、計画から実施までの期間があまりにも短く、慎重に検討しているように思えない。このような補助は、思いつきで実施するのではなく、先を見据え、必要であるかを十分に検証しながら行うべきである。

北陸新幹線開業対策事業委託料100万円は、北陸ディステーションキャンペーンに係る広告宣伝費用の追加補正であるが、どれだけの効果があるのか疑問である。北陸新幹線金沢開業により、観光客が増加しているとのことだが、一過性の可能性があり、これ以上、広告宣伝に投資するのは無駄ではないか。

反対

討論

個人情報保護条例の一部改正について

マイナンバー制度は運用が進むと、年金や税金、住民票などの個人情報を一本に結びつけることが可能になる。また、銀行情報や医療分野にもマイナンバーを拡大させることを盛り込んでおり、情報漏えいが非常に懸念される。日本年金機構から125万件もの情報が流出したこともあり、政府の情報管理への不安が強まっている。マイナンバー制度の導入は延期すべきである。

反対

請願・陳情・意見書

※地方自治法第99条において、議会は、あわら市の公益に関する事件につき、意見書を国会や関係行政庁に提出することができる。

●TPP交渉に関する請願

「要旨」

政府は、農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は、交渉から離脱すること等を明記した国会決議を順守し、国益を明け渡すような譲歩は決して行ってはならない。

よって、決議を順守できない場合は、TPP交渉から撤退することを強く要請する。

「提出者」 国民の食糧と健康を守る運動福井県連絡会 代表者 玉村 正夫

「結果」 不採択

「不採択理由」

請願では、「交渉から撤退する以外はない」と断言しているが、現段階での無条件撤退は難しい。

●地方財政の充実・強化を求める意見書採択を求める陳情

「要旨」

経済財政諮問会議においては、2020年のプライマリーバランスの黒字化をはかるため、社会保障と地方財政を中心に歳出削減にむけた議論が進められている。地方交付税は地方固有財源であり、国の政策方針のもとに一方的に決するものではない。

公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、平成27年度の地方財政計画、地方交付税総額の拡大に向けて特段の対策を求める。

「提出者」 自治労福井県本部 執行委員長 見世 重毅

「結果」 陳情を採択し、国へ意見書を提出

平成27年4月15日に発行いたしました「市議会だより」第45号の記述に誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。

訂正箇所 市議会だより第45号 11ページ下段 行政視察報告  
【誤】「多賀谷左近三常公」 【正】「多賀谷左近三経公」

討論

平和安全法制整備法案および国際平和支援法案の廃案を求める請願

日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているのは、誰の目にも明らかである。

平和安全法制整備法案は、他国からの武力攻撃を抑止することが目的であり、まさに「戦争防止法案」である。

今回の法整備が、即、戦争につながると思えない。

反対

安全保障関連法案は、憲法9条に反するもので、国民の60%以上が反対している。これを無視することは、立憲主義・民主主義に反するもので、認められない。

「安全保障環境が変化しているから、国民の安全を守るために必要」と言うが、国家間の紛争は話し合いで解決すべきであって、武力での対応は戦争に巻き込まれる危険性が増大する。

賛成

「結果」 不採択

「不採択理由」

この法案は集団的自衛権を容認するもので、即戦争につながるものではない。戦争は絶対反対だが、戦争を引き起こさないための抑止力は必要である。

安全保障関連法案は、集団的自衛権を容認するものであり、国民の不安と抗議が高まっており、ある世論調査では反対が6割に達している。戦争放棄を掲げた憲法第9条は、世界に誇れる日本の宝であり、9条を破壊する「戦争法案」を絶対に認めることはできません。よって、安全保障関連11法案を直ちに廃案にし、憲法を順守することを強く要請する。

「提出者」 あわら9条の会 世話人

長谷川 勲



自衛隊

●平和安全法制整備法案および国際平和支援法案の廃案を求める請願

「要旨」